

第63号  
町議会だより

# 第3回定例会

第3回定例会は、9月13日に召集され14日までの2日間の会期で行われた。議事日程により諸般報告(議長)、行政報告(町長)、条例の改正5件、一般質問(5人17問)、平成23年度各会計補正予算3件、人事案件(諮問)2件、報告2件、意見書案件4件を審議し、原案通り可決。意見書案件1件を文教厚生常任委員会付託とし、平成22年度各会計決算認定8件については決算審査特別委員会を設置し、付託の上、閉会中の継続審査をすることとした。特別委員会報告2件を報告済み。

## 審議のあらまし

### 条例の策定

◎町税条例の一部を改正する条例の制定について  
地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令および地方税法施行規則の一部を改正する省令が平成23年6月30日に公布され、これに伴い町税条例においても所要の改正を行う。主な改正点は、寄付金控除の適用下限を現行5千円から2千円に引き下げ、各種税金の不申告に対する過料(罰金・反則金)を3万円から10万円に引き上げる改正。

### 補正予算

◎一般会計補正予算(第5号)  
歳入歳出予算の総額に8千160万4千円を追加する。主なものは、歳出では、冬季雇用対策費628万8千円や町民宿泊支援事業に係る追加分400万円、河川改修に伴う旧道の駅の解体570万円、学校給食センター・雪氷冷熱施設の実施設計に係る経費745万5千円など計上。



◎戸籍事務の一部を委託する規約を定めるための協議について  
地方自治法第252条の14第1項の規定により、本町の事務の一部である戸籍事務の一部を白糠町および釧路町に委託するための規定を定めることを協議。同条第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により、議会の同意を求められ、これを同意。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第3号)  
歳入歳出予算の総額に98万2千円を追加。主なものは、歳出では平成22年度国庫支出金などの精算額確定による返還金を計上。

◎介護保険特別会計補正予算(第2号)  
歳入歳出予算の総額に551万6千円を追加。主なものは、歳出では基金への積立金を計上。

【提出先】衆参両院議長、内閣総理大臣、ほか関係大臣

▼会議事件／決算審査の進め方について  
▼結果  
●相違点／開催場所 本会議場  
●傍聴／認める  
●会議録／開会時から閉会時まで記録する。  
●審査方法／会計順に行う。

【提出先】衆参両院議長、内閣総理大臣、ほか関係大臣

▼結果  
●相違点／開催場所 本会議場  
●傍聴／認める  
●会議録／開会時から閉会時まで記録する。  
●審査方法／会計順に行う。

3国の雇用創出基金事業の継続・改善を求める意見書について

◎摩周湖環境対策調査特別委員会  
日時／9月6日(火) 11時～  
場所／役場庁舎3階議員控室

4平成24年度農業予算編成ならびに税制改正に関する意見書について

▼会議事件／「摩周・屈斜路環境にやさしい観光交通実証運行」夏季事業の途中経過報告および冬季事業の実施について

※継続審議(文教厚生委員会付託)  
◎義務教育費国庫負担制度維持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現を目指す教職員定数改善、就学保障充実など2012年度国家予算編成における教育予算確保・充実に向けた意見書

▼結果／課題などを検討・整理するとともに、関係機関および団体などと十分に協議の上、次年度以降の方向性などをできるだけ早期に示すべきと考

## 意見書

意見書案4件について、全会一致で可決。

1 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書について

## 人事案件

- ◎固定資産評価審査委員会委員選任について
  - 氏名／渡辺隆幸氏
  - 任期／3年
- ◎教育委員会委員の任命について
  - 氏名／菅原誓之氏
  - 任期／4年

## 報告事項

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る健全化判断比率の報告について  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による健全化判断比率について、監査委員の意見を付して報告された。  
健全化比率の4指標全てが早期健全化基準をクリアしている。数値的には、実質公債比率が17.5%から16.7%に、また将来負担比率は153.3%から129.4%に改善し、実質赤字比率、連結赤字比率は、赤字にはなっていない。

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による資金不足比率について、監査委員の意見を付して報告された。  
資金不足比率の算定は「資金の不足額」を「営業収益の額(当該年度の営業収益の額)で除して得た数値。水道事業会計では「流動負債」から「流動資産」を、下水道事業特別会計では「歳出」から「歳入」を引いた額で、平成22年度の各公営企業会計の決算において「流動資産」または「歳入」の額が大きいことから、資金の不足が生じていない。

平成22年度弟子屈町資金不足比率の状況 (単位:%)

特別会計の名称	平成22年度	前年度対比	経営健全化基準
水道事業	-65.4	-3.5	20.0
下水道事業	-0.5	-0.1	20.0

## 特別委員会報告

◎議会改革を検討する特別委員会  
日時／4月12日(火) 10時～  
ほか3日間  
▼場所／役場庁舎3階議員控室

3カ月にわたって行われた実証運行



## 議員研修会

◎全道町村議会議長会主催議員研修会  
町村議会議員の研鑽(けんさん)を目的とした北海道町村議会議長会主催議員研修会が7月5日、札幌市で開催された。本町からも議員全員(11人)が出席し、議会活動の研鑽を深めた。



議員研修会の様子

## 平成23年度一般会計補正予算総括質疑

行政指導はしている。

### 道の駅物販部門の経費について

**問** オープンしたばかりで売り上げがどの程度か予測できないことから、赤字が出た場合は町の負担の下で運営すると聞いたがどうか。

**答** 物販は多くの方が参加し直売会を設けて運営しているが、今年度については販売促進、トイレの清掃費用について負担をしている。初めから支援ありということではなく、直売会として収益が上がるよう



新しい道の駅の物販コーナー

### 各種委員会での委員の選定基準について

**問** 各種委員会での委員の選定について、弟子屈町に住民票がなければならぬという基準はないのか。

**答** 各委員会によってそれぞれ選定基準があり、専門的な知識を必要とする場合は町外の学識経験者を委嘱する場合もある。

一般的に町民の参加を求める場合は、弟子屈町町民参加推進条例に基づいて公募し、参加いただいている。

### 摩周観光交流館直売会規約について

**問** 規約内の会員資格を示す条文中「町内に本社等の事務所を設ける法人」について、町としてどう解釈するか。

**答** この規約は直売会が作成したもので、直売会で最終的に決

定したということで理解願いたい。

### 移住新聞の問題について

**問** 一般質問でも取り上げられた移住新聞の問題(17ページ参照)について、町が発注者であることから町長が先頭で責任を持つという姿勢を望む。

**答** 町の公の刊行物であることから、しっかりと確認をした上で発行できるよう善処していきたい。

### 道の駅での地場産品以外の商品の取り扱いについて

**問** 道の駅では町内で生産された商品しか取り扱いができないようであるが、季節によって生産物が乏しい場合や、イベントなどで焼き魚を使用するなどアイデアによっては町外の商品を扱うことも考えられるが、現状はどうか。

**答** 企画当初からアンテナショップということで、町内の産物および加工品に限定し、進んできておおよぼ加工品の意味からも拡大については協議中であるが、結論に達していない。

## 一般質問



小川 義雄 議員

一般質問

### 下水道工事費の削減工夫は対象者と十分協議する

**問** 弟子屈市街地の下水道事業を検証した場合、更地の所にも

公共ますのある所は457戸、住宅はあるが事情により接続していない方は710世帯、合計約1億7千万円の工事費で施工されている。実際に活用されていない状況なので、今後の公共ますの工事については最小限の投資で最大限の投資効果を目指して取り組む姿勢が必要ではないか。

### 副町長答弁

**答** 今後の公共ます工事については、該当する町民の方に対してそれぞれの土地や建物の状況などについて十分協議をして、適切な判断で事業を進めていく。



計画的な工事を

### 3・11に伴う札幌近郊の修学旅行誘致実績について

**問** 札幌近郊の中学生が東日本大震災の影響によりコースを変更して当町へ入り込むと聞いていたが、実績はどうか。

**答** 当初6千人予定ということであり、説明し、最終的には予定どおりと聞いている。これは、札幌市内および道央圏で今まで東北に行かれていた学校が、新規に弟子屈に宿泊した実績として押さえている。

### 屈斜路湖の酸性化対策について

**問** 新聞報道された北大などでの酸性化が進んでいるという件で、町が当初予算で計上している玉川大学への委託費については関連があるのか。

**答** 町の委託費については、玉川大学に内水面の振興の関係で魚類の捕獲調査などを主な内容として依頼しており、別な委託で20年来水質検査も実施しているが、酸性に転じたという部分では判断しきれない。

### 弟子屈2daysえこパスポートについて



**問** この事業の利用実績と収入状況はどうか。

**答** 7月から10月までの運行予定であり、8月末現在の利用実績は1千168人で一昨年より若干上昇。運行は全体で1千800万円ほどの事業費であり、国庫補助830万円、町負担780万、残る金額については運行収入で実施している。

### 町民宿泊支援事業について

**問** 昨年から実施されたこの事業の利用実績を、資料として提示いただきたい。

また、今回の補正予算で400万円、2千人の枠を確保しているが、既に当初予算分は全部利用されたのか。

**答** 22年度の実績について資料を提示する。本年度については申請が多く、8月末で当初予算分の交付を終えている。

### 問 住宅リフォーム助成制度の拡充に向けて 答 新年度に向けて前向きに

**問** 道内でも46自治体が住宅リフォーム助成制度を実施している。経済的波及効果も実証されている。わが町にも助成制度を導入した場合には、建設、設備、電気、板金などの企業の振興と雇用の安定につながる。使い勝手が良く町民が制度を活用できるものとして、住宅の増築、改築、修繕および模様替えなどの工

事に適用し、幅広く対象範囲を広げて、個人住宅をリフォームした方に対して補助制度を創設する考えは。

**答** 町長答弁 経済効果もあり、雇用の確保にもつながるので、関係各課や商工会なども十分協議して、新年度に向けて前向きに取り組む。

### 問 介護制度改正に向けて 答 調査結果を介護予防に活用

**問** 介護保険の法律の一部が改正され、国は市町村に対して総合事業に移行するよう示しているが、もし移行した場合は、サービスの全国一律基準はなくなり、サービスの制限、質の低下、利用者負担増が懸念される。どう対処するのか。高齢者生活実態調査の活用方法について伺う。

**答** 副町長答弁 法が改正されても、現在提供している訪問介護、デイサービス、配食などは継続し総合事業には現段階は無理である。高齢者実態アンケート調査は76.5%の回答で、分析結果は



### 問 公営住宅の網戸取り付け 答 調査の上で対策を考える

**問** 本町には現在14カ所に団地が形成されているが、入居者の要望として網戸の設置を要望する声がある。現在の網戸取り付け状況はどうか。

**答** 町長答弁 取り付けることによって、換気・暑さ・昆虫の侵入防止対策になるので、早

### 問 公園などの環境整備は 答 計画的な公園管理に努力

**問** 桜ヶ丘森林公園、水郷公園、湯の島公園、文化センター周辺、町営球場、本庁舎周辺については委託と直営で草刈りおよび植栽の剪定(せんてい)についての委託契約内容は。各公園などについてオープンしてから相当年数が経過しているので計画的に草刈り、剪定が必要かどうか。

**答** 副町長答弁 委託業務の見直しと緊急雇用制度を活用し計画的な公園管理に努める。景観の維持保全に努め、来年度からは早い時期から進めていく。



公園の計画的な管理を

### 問 雇用対策は 答 雇用環境の改善に努める

**問** 各種統計でも明らかになっていくように、雇用状況は年齢層に関係なく深刻。来年度に向けて雇用対策をどう考えているか。

**答** 町長答弁 23年度分緊急雇用対策事業として国の補助で約5千万円、町単独で約1千80万円の計上で予算を執行中であるが、比較的短期の雇用であるが就業機会が確保され、地域

経済にとって貴重な事業である。全体で60人の雇用を創出している。冬季に向けて64人の雇用対策事業の実施。来年度は雇用環境の改善に努めているが、具体的事業として、継続できる事業については国、道にも要望を上げる。ツーリズムでしかがの旅行事業・保育所における発達障がい

の疑いのある児童に対し、支援担当員を配置する件については、十分検討しながら対応する。



館 忠良 議員 一般質問

### 問 原子力発電所の動向について 答 子どもたちが安心して暮らせる町づくりを目指す

**問** 福島第1原発が壊滅的な状況に陥ったことにより『核と人類は共存できない』が証明され、原発の安全神話が崩れ去ったところである。『脱原発』について、本町の行政ト

ップとして住民の命を守り安全な生活圏を維持するために今後、どの

**答** 町長答弁 東日本大震災からの1日も早い復興を願うと同時に多くの尊い命が奪われた未曾有の出来事に胸の痛

### 問 自然(再生可能)エネルギーについて 答 導入に一層の努力を行う

**問** 福島第1原発事故は、将来を拡大した『自然(再生可能)エネルギー』開発の導入が一層求められるようになった。『原発』の休止・廃炉などの計画性のもと早期に『再生可能エネルギー』の充実と拡大の推進が望まれる。本町の方向性を伺う。

**答** 町長答弁 即決的『脱原発』は、現実的ではない。しかし原発地域の地元では、従前に増して『自然再生可能エネルギー』の重要性と必要性が叫ばれている。省エネルギーの推進と自然再生可能エネルギーの導入を積極的に推進すべきと認識している。本町でも2006年から省エネルギー・新エネルギー分野に関わる地域エネルギービジョンの策定をしており、町

む思いである。この現実、原子力政策のみならず国のエネルギー政策の根幹が問われるものとなった。本町は自然を保全しながら地域住民が安心して暮らせるまちづくりを推進してきた。当然ながら本町で持てる太陽光・温泉熱などの自然エネルギーを活用

の地域性に即した自然再生可能エネルギーの活用が整理されてきた。従前から取り組んでいる温泉熱のさらなる活用、住宅用太陽光発電システム助成制度継続。地域最大特性の雪氷冷熱エネルギーの導入なども積極的

に推進したい。「自然再生可能エネルギー」に本町も積極的に対応したい。



自然再生エネルギーを推進

### 建設工事など請負・委託業者の指名基準について

**問** 工事請負評定要領で適切な指導を加える

**答** 本町の発注する工事・委託業務・物品購入などの業者町指名選考項目に地場業者育成の観点から、業者の町民信用度を加味した業者選定基準にする必要があると考えますが、所見を伺う。

**副町長答弁**  
指名競争入札参加者の選定は、本町で定める規定に基づき実施している。この基準は地方自治法施行令167条11第2項の規定である。



山田 博 議員  
一般質問

### 屈斜路湖酸性化対策と下水道事業について

**問** 地域の見解を聞き計画を進めたい

**答** 屈斜路湖水のアルカリ度は上昇から下降に転じ、川湯温泉の温泉水や周辺住民の生活排水が混合した、湯川から流れ込む酸性物質が増加、総合的に評価すると酸性化に向かい始めたことと報道された。

酸性化対策をどのように考えているか伺う。

併せて、環境対策の一環として下水道事業を早急に実施すべきであり、事前に地域住民、とりわけ川湯温泉地区の住民・宿泊施設との協議・話し合いはきわめて重要と考える。

し合いはきわめて重要と考える。平成22年度末下水道事業の未収金は、本町市街地区で3千700万円である。

### 町長答弁

**答** 国立環境研究所に確認したところ酸の量が増えたのか、酸の強さが増えたのか、中和能力が下がったのか決定的でなく、明言は困難であると説明を受けている。その対策については、現実的な選択肢として下水道整備が考えられる。下水道整備については、水酸化に伴う自己費用負担、使用料金、負担金の賦課徴収などの課題も抱えていることから、今後、地域への概要説明を

実施するとともに各事業者・関連団体については、個々に説明を行い、水酸化への意向調査を含め地域住民の意見を聞きながら、事業計画を進めていきたい。



坪井 嗣雄 議員  
一般質問

### 釧路川改修工事の未整理土地について

**問** 残地の処理を求めたい

**答** 昭和44年6月工事開始から平成2年3月5日までの工事、開発建設部利益者の約束未解決問題について伺う。釧路川改修工事は現在も新しく改修が進められているが、なぜ過去に開発や町、農協、農業委員会、河川所有者などが100年に一度の災害にも耐え得る堤防設置

を考えている。子どもたちの教育環境を第一に考えるのはもちろんであるが、当面、現状の小学校を維持していきたいと考えている。また、子どもたちが大切な小学生時代を送るためには学校教育の中だけでなく、家庭や地域などの良好な環境も重要な要素と考えている。政策的達成については、現在作成している第5次弟子屈町総合計画の中で検討されている各種地域振興策の中で、子育てを支援する若い世代が定住するまちづくりや移住政策などを町長部局と連携を図り、教育行政面からも進めてまいりたい。



釧路川(南弟子屈地区)

事業を進めてきた。内容は、川の蛇行を直線にし両川岸に堤防を築くという計画、農家の所有する優良農地を川のため買い上げ隣接する堤防外の土地を農地整備し、農地提供農家に売り渡す約束で工事が完了した。その後、地権者に土地の払い下げが行われていないという事案である。事案が表面化して以降、地権者と関係機関との協議が幾度となく設けられており、町も年度立ち会っている。事案は相当年数を要しており、改めて強く要請し、残地に対しても順次処理願うよう求めていきたい。

### 副町長答弁

本件は、過去の河川改修工事に伴い土地を提供した地権者に土地の払い下げが行われていないという事案である。事案が表面化して以降、地権者と関係機関との協議が幾度となく設けられており、町も年度立ち会っている。事案は相当年数を要しており、改めて強く要請し、残地に対しても順次処理願うよう求めていきたい。

### へき地校の今後の考え方について

**問** 当面現状維持

**答** 1 現在小学校6校の今後の生徒見込みと教育委員会が、の1校の生徒数の目標は、いかに。2 地域の小学校の存続の考え方と子どもの一度しかない小学生時代の大切さを、何を基準に考えているのか教育長に伺う。

3 町として、わが町の教育行政は、希望的生徒数何人か、自然増減で達成しない。政策的達成を考えるとべきと考えるがいかがか伺う。

### 教育長答弁

1 平成23年度現時点の児童数は小学校6校で390人が、



小規模校の今後は

5年後の平成28年度には28人減の362人になるものとして、また、児童数の目標について

2 子どもたちの教育環境を第一に考えるのはもちろんであるが、当面、現状の小学校を維持していきたいと考えている。また、子どもたちが大切な小学生時代を送るためには学校教育の中だけでなく、家庭や地域などの良好な環境も重要な要素と考えている。政策的達成については、現在作成している第5次弟子屈町総合計画の中で検討されている各種地域振興策の中で、子育てを支援する若い世代が定住するまちづくりや移住政策などを町長部局と連携を図り、教育行政面からも進めてまいりたい。

### 道の駅の現在と今後の見通しについて

**問** 観光地にふさわしい道の駅の運営を

**答** 昨年の道の駅利用は8万人、今年は見込みをどう考えているか。2カ月の経過で何が問題点か、改善点ならびに新しく整備する計画はないのか伺う。

**町長答弁**  
道の駅「摩周温泉」は、旧欧羅巴民芸館を全面改修し、7月16日にリニューアルオープンしたものであ

る。オープンから8月末までの1ヶ月半で約7万1千人の入館者数があり、23年度の最終入り込み数は約13万人程度と試算し、来年度は17万人を超える方の入館を見込んでいく。2カ月経過しての問題点は、夏の繁忙期の「駐車場の収容台数の不足」また、周辺の各種案内版が「解りづらい」、足湯は「温度が一定でない」、休憩所は「スペースが足りない」、物販



屈斜路湖の水質を守るために



より親しまれる道の駅に

では「一部商品の値段が高い」農産物

**問** 役場機構改革について  
平成25年度から見直す

**問** 時代は行政内容も住民の生活環境、職場、勤労環境、役場が果たす住民サービスもここ数年大きな変化がある。来年度は町長、町議、任期最終の年であるので、大きく見直す機会とすべきであると思う。町長の見解を伺う。

**答** 町長答弁  
厳しい財政状況の中で、行政コストの圧縮や組織のスリム化を進めているところであるが、さらに職員の削減は避けて通れない状況にある。一方では地域主権改革の進展、国や道からの権限移譲など、行政が担う役割は多様化、複雑化してき

の品ぞろえが悪い」などのご指摘と苦情が寄せられており、周辺の整備や施設内の充実が必要であると考えている。また、お年寄りが取ってきた山菜やキノコ、そして自ら栽培した作物などを安価で提供できる仕組みづくりや、屋外でのイベント販売など自立した直売会の運営を期待しているところである。観光地にふさわしい、おもてなしの気持ちを大切にしながら道の駅の運営を行いたい。

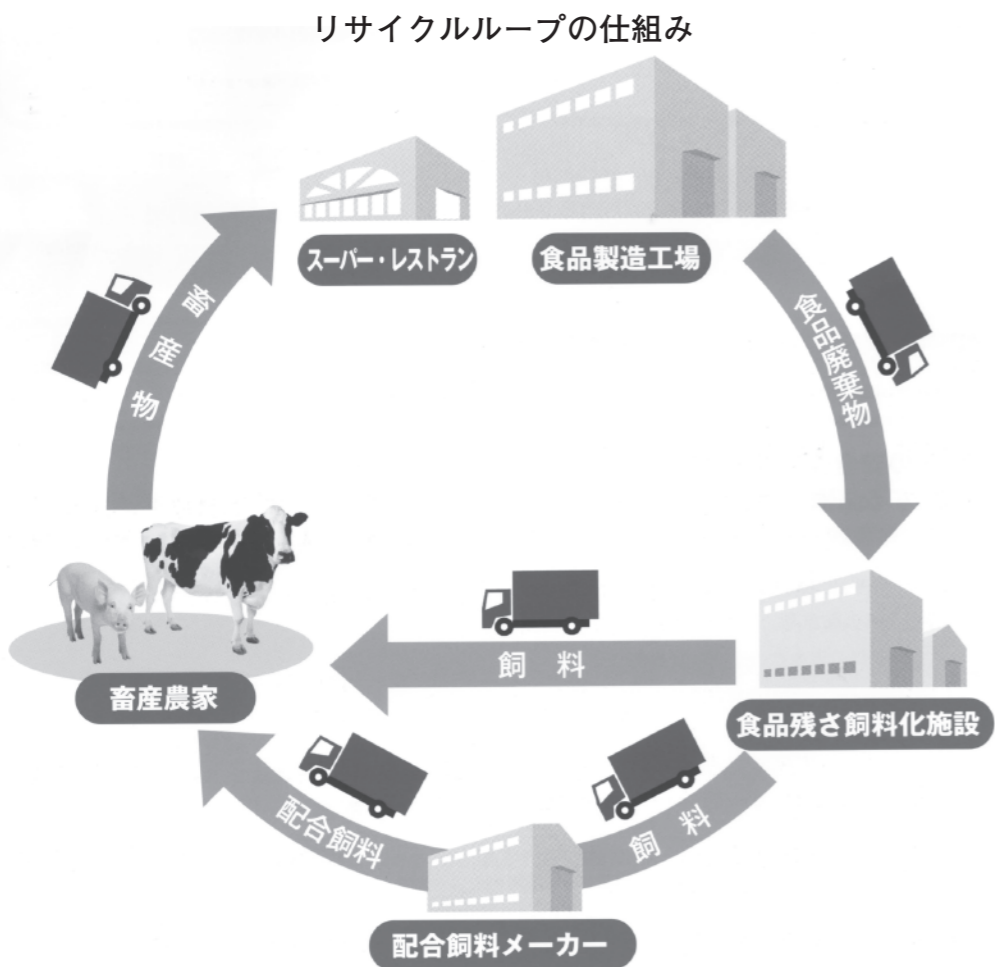
ている。このような状況において、柔軟で速やかに対応するには従来の縦型組織では限界があることから、平成23年4月22日策定の第6次行政改革大綱において「組織・機構に関する検討」を重点項目とし、グループ制など、町民に分かりやすく、行政課題に的確に取り組める新たな組織機構と分掌事務について、また、適正な職員数について、行政改革推進本部の第3専門部会において検討を進めている。

これらについては、平成24年度の任期中に見直しを行い、平成25年3月末の退職者数が非常に多いことを勘案し、機構改革等を平成25年度当初から実施することを取り進めている。

**問** 自然再生エネルギー政策の本町の取り組みについて  
補助事業を活用する

**問** 先進地事例として、宮城県仙台市堆肥化センターは、平成14年に完成し、学校給食の生ごみ・浄

化槽汚泥・剪定(せんでい)枝チップを日量30ト処理し、堆肥を2ト生産して市内の公園・緑地に全量使用して

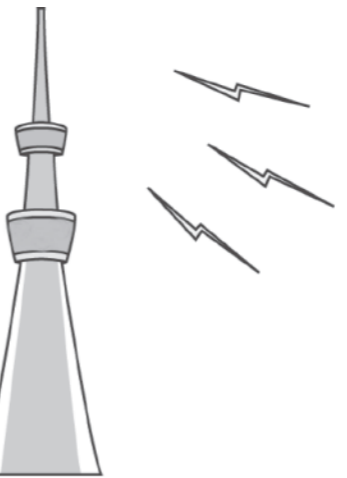


鈴木 康弘 議員  
一般質問

**問** TVH道東エリア開局による本町地区受信の可能性について

**答** 整備計画の推移を見て対処する

**問** テレビ北海道(TVH)が、8月26日から電波法に基づき開局されたとの記事が掲載されてい



た。町民の多くが釧路エリア開局に併せ視聴できるものと、大きな期待をされていたが、残念ながら弟子屈町と浜中町が受信できないエリアとして示されていた。TVHは、将来、道内世帯のカバー率を80%から94%へ広げるとの報道もあったが、町民の方々も早期に視聴できることを強く念願しているものである。現時点で、弟子屈地域が将来視聴できる可能性の有無、また行政として、テレビ北海道ならびに関係団体などへの働きかけを行っているものか伺う。

**答** 町長答弁  
弟子屈・川湯中継局を配置する場合、5千200万円の建設費がかかり、今のところ建設予定は立っていない。今後、テレビ北海道の整備計画の推移を見ながら対処していきたい。

いる。市は「自己完結型のごみ処理」を目指している。愛知県畜産協会は、食品リサイクル法を活用し、食品廃棄物から肥料・飼料を生産し、再び農畜産物を作り、食品を店頭に並べる循環リサイクルループをつくり、国も資源の有効活用の解決策として有望視している。本町も、産業活動・一般生活・食品加工などから排出される廃棄物と豊かな温泉熱を利用した資源循環型産業の創出を検討できないか。他町村では、行政内に各課横断型研究チームを設置し、新発想を育て、

人材のスキルアップにつなげている事例もある。本町も、職員に先進地視察の機会をつくり、情報を早期に取り入れ、まちづくりに生かすことが必要であると考えが所見を伺う。

**答** 町長答弁  
本町も低炭素社会の構築に向け、廃棄物の有効活用は重要課題である。別海のバイオガスプラントや根釧農業試験研究例などを参考に、国のエネルギー政策の補助事業などを活用し、進める。

**問** 「弟子屈移住新聞」が回収された経緯について  
最終確認不十分

**問** 本町の移住促進・移住対策の一環として発行された移住新聞4千部が、急きよ担当課により回収された。原因は、委託契約をした企画会社が、事実と反する不適切な文章を掲載したため、町内飲食店、町民から多数の抗議が担当課に寄せられたためと聞いている。この不適切な文章を掲載された本人は、校正段階で企画会社に自分の意に反する不適切部分の削除を申し入れたが修正されず、最終確認をするべき発行元の町企画財政課の最終校正が及ばず回収しなければならぬ問題に至った

ということであるが、事実関係と経緯について伺う。

**答** 副町長答弁  
多くの町民の方々に、ご心配・ご迷惑をおかけしたことを理事者としておわびする。町として調査したところ、本人が話した内容ではない不適切な文章を掲載したことが主原因であり、深く反省している。今後、このようなことが起こらないよう細心の注意をし、トータル的に判断をしていく。

## 議長会関係

- 7月4～6日 北海道町村議会議長会主催町村議会議員研修会および視察
- 7月11日 町村議会新任議員研修会
- 8月5日 釧路町村議会議長会8月定例会

## 委員会関係

- 6月28日 議会広報編集特別委員会
- 7月8日 議会改革を検討する特別委員会
- 7月12日 議会広報編集特別委員会
- 7月20日 議会広報編集特別委員会
- 8月1日 議会改革を検討する特別委員会(打ち合わせ)
- 8月8日 全員協議会
- 8月9日 議会改革を検討する特別委員会決定事項の代表監査委員への概要説明
- 8月23日 議会改革を検討する特別委員会における審査意見概要説明
- 9月6日 議会運営委員会所掌事務調査
- 9月6日 摩周湖環境対策調査特別委員会

## 一部事務組合関係

- 6月21日 平成23年第2回釧路広域連合議会6月臨時会
- 6月27日 平成23年第2回釧路公立大学事務組合議会6月臨時会
- 8月19日 平成23年川上郡衛生処理組合議会第2回定例会
- 8月25日 平成23年第2回釧路北部消防事務組合議会定例会
- 8月26日 平成23年第3回北海道市町村職員退職手当組合議会定例会

## その他

- 6月25日 民主党北海道第七区総支部と釧路地方総合開発促進期成会との懇談会  
衆議院議員仲野ひろ子政経セミナー  
ロングライフホールディングス株式会社当町進出計画懇談会
- 6月27日 平成23年度「弟子屈高等学校の教育を支える会」
- 6月28日 北海道厚生連との懇談会
- 7月2日 衆議院議員小野寺五典先生・参議院議員長谷川岳先生を囲んで歓迎昼食会  
自由民主党北海道第七選挙区支部平成23年度政経セミナー  
川湯歯科診療所医師歓送迎会
- 7月14日 弟子屈町日中友好協会2011年(平成23年)度定期総会懇親会
- 7月16日 「道の駅・摩周温泉」落成式ほか
- 7月24日 釧路駐屯地創立58周年および第27普通科連隊創隊49周年記念行事
- 7月25日 平成23年度弟子屈町戦没者追悼式
- 7月27～28日 平成24年度開発予算要望に係る中央要望
- 8月1日 医療法人共生会川湯の森病院起工式  
「まちかど対話」北海道知事道の駅摩周温泉視察対応
- 8月17日 東日本大震災被災者等支援事業合同交流会
- 8月20日 中央大学箱根駅伝を強くする会との交歓会
- 8月24日 北海道水資源の保全に関する条例(仮称)に係る地域との意見交換会
- 8月31日 「原子力防災計画」「地域防災計画」の早期見直しと泊原発の段階的運転停止・計画的廃炉、3号機「プルサーマル計画」の撤回を求める要請対応
- 9月7日 老人ホーム合同敬老会
- 9月8日 第54回北海道小学校校長会教育研究釧路・弟子屈大会教育懇談会
- 9月9日 第54回北海道小学校校長会教育研究釧路・弟子屈大会開会式
- 9月13日 農業生産法人ピープルファーム地鎮祭

# 平成23年 第4回臨時会 (7月8日)

第4回臨時町議会が7月8日に開催され、報告(1件)、条例の制定(1件)、工事請負契約(4件)、各会計補正予算(2件)の審議を行い原案のとおり可決。

## 報告事項

◎弟子屈町土地開発公社の清算決了の報告について(報告第8号)

弟子屈町土地開発公社は、本年1月26日開催の第1回臨時会で解散の議決を受け、北海道知事の認可を受け解散となった。解散および清算人就任の登記後、道への登記完了報告と2カ月間の債務債権の申し出広告を行い、預貯金や出資金の解約手続きを進め、町へ現金3千36万5千932円の残余財産を引き渡し、6月13日に清算が完了し、これを報告。

## 条例の策定

◎弟子屈町企業振興促進条例の制定について

昭和62年制定の弟子屈町企業振興促進条例の内容を見直し、対象事業所の拡大や対象要件の緩和、さらには、要綱で運用していた新規雇用促進や空き店舗活用促進の補助金の制度を網羅した条例として、全面改正として制定する。

## 工事請負契約

◎敷島団地公営住宅G棟建築主体工事

- 工事の場所/川湯温泉4丁目
- 契約の方法/指名競争入札(3共同企業体による)
- 契約の金額/6千279万円(落札率97.5%)

◎弟子屈学校給食センター改築工事(建築主体)

- 工事の場所/美里1丁目
- 契約の方法/指名競争入札(3共同企業体による)
- 契約の金額/1億2千337万5千円(落札率98.3%)

◎弟子屈学校給食センター改築工事(機械設備)

●工事の場所/美里1丁目

- 契約の方法/指名競争入札(3共同企業体による)
- 契約の金額/1億2千180万円(落札率97.3%)

◎弟子屈学校給食センター改築工事(厨房設備)

- 工事の場所/美里1丁目
- 契約の方法/指名競争入札(3共同企業体による)
- 契約の金額/8千851万円(落札率98.5%)

## 補正予算

◎平成23年度一般会計補正予算について(第3号)

歳入歳出予算の総額に140万円を追加する。主なものは、本町における景気低迷の打破や雇用の確保などを図ることを目的とした企業誘致などに要する旅費の増額分を計上。

◎平成23年度弟子屈町国民健康保険特別会計補正予算について(第2号)

歳入歳出予算の総額に315万円を追加する。主なものは、歳出では「特定検診」の受診率向上のための事業費を計上。

# 平成23年 第5回臨時会 (8月8日)

第5回臨時町議会が8月8日に開催され、平成23年度一般会計補正予算(1件)の審議を行い、原案のとおり可決。

## 補正予算

◎平成23年度一般会計補正予算について(第4号)

歳入歳出予算の総額に288万1千円を追加する。主なものは、歳出では東日本大震災被災者等支援事業を計上。

弟子屈町議会広報編集特別委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 岩崎 義人 |
| 副委員長 | 鈴木 康弘 |
| 委員   | 館 忠良  |
| 委員   | 小川 義雄 |